

第6期 決算公告

2017年1月19日

東京都千代田区有楽町二丁目7番1号
 タイムズ24株式会社
 代表取締役社長 西川 光一

貸借対照表

(平成28年10月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	11,689,726	支払手形	66,355
売掛金	6,710,634	買掛金	60,640
商品	338	リース債務	3,983,450
貯蔵品	18,204	未払金	5,970,294
前払費用	6,120,327	未払費用	1,480,047
未収入金	900,245	未払消費税	545,106
繰延税金資産	574,803	未払法人税等	3,770,240
その他	86,795	前受金	1,392,519
貸倒引当金	△52,494	預り金	842,808
流動資産合計	26,048,582	賞与引当金	600,000
		役員賞与引当金	6,200
		設備関係支払手形	1,887,551
		流動負債合計	20,605,215
固 定 資 産		固 定 負 債	
有形固定資産		リース債務	7,893,864
建物	1,186,613	長期預り敷金保証金	1,187,425
構築物	2,316,385	資産除去債務	4,508,391
工具、器具及び備品	648,269	その他	340,990
リース資産	13,752,455	固定負債合計	13,930,672
建設仮勘定	302,983		
その他	5,640	負 債 合 計	34,535,888
有形固定資産合計	18,212,347		
無形固定資産		純 資 産	
借地権	87,030	株 主 資 本	
ソフトウェア	56,144	資 本 金	2,400,000
無形固定資産合計	143,174	資 本 剰 余 金	
投資その他の資産		その他資本剰余金	1,038,961
投資有価証券	10,602	資本剰余金合計	1,038,961
関係会社株式	10,000	利 益 剰 余 金	
その他の関係会社有価証券	1,718,287	利益準備金	600,000
長期前払費用	7,243,754	その他利益剰余金	
敷金及び保証金	1,149,163	繰越利益剰余金	17,123,264
繰延税金資産	955,337	利益剰余金合計	17,723,264
その他	207,555	株 主 資 本 合 計	21,162,226
貸倒引当金	△313	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
投資その他の資産合計	11,294,387	その他有価証券評価差額金	376
固定資産合計	29,649,909	評価・換算差額等合計	376
資 産 合 計	55,698,491	純 資 産 合 計	21,162,603
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	55,698,491

損益計算書

〔 平成27年11月1日から
平成28年10月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		156,906,892
売上原価		120,244,095
売上総利益		36,662,797
販売費及び一般管理費		18,332,074
営業利益		18,330,722
営業外収益		
受取利息及び配当金	98	
未利用チケット収入	169,333	
TFI配当金	252,142	
その他	11,060	432,633
営業外費用		
支払利息	47,398	
駐車場解約費	386,118	
その他	7,730	441,247
経常利益		18,322,108
特別損失		
減損損失	50,050	50,050
税引前当期純利益		18,272,058
法人税、住民税及び事業税		6,127,000
法人税等調整額		△153,219
当期純利益		12,298,277

個別注記表

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……

決算日の市場価格等に基づく時価法（事業年度末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

関係会社株式及びその他の関

係会社有価証券……

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品……

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外……

定率法

の有形固定資産

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び貸貸用車輜並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外……

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

ファイナンス

・リース取引

に係るリース

資産

無形固定資産……

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用……

定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を投資その他の資産（前払年金費用）に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時に一括して費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理…

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の注記)

(1) 担保に供している資産

営業保証金として次の資産を供託しております。

投資有価証券

10,602千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

30,466,193千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

323,398千円

短期金銭債務

1,141,653千円

(損益計算書の注記)

関係会社との取引高の総額

営業取引高

営業収入

992,688千円

営業費用

9,029,662千円

営業取引以外の取引高

264,104千円

(関連当事者との取引の注記)

(1)親会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	パーク24(株)	被所有 100.0%	当社の経営管理及び不動産管理 役員の兼任	資金の返済	1,500,000	—	—
				支払家賃	1,141,503	未払金	1,069,431
				業務の委託	7,706,908		
子会社	TFI(株)	100.0%	駐車場付帯管理 役員の兼任	分配金	252,142	未収入金	187,817

- (注) 1. 資産の賃借及び管理料は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。
 2. 資金の借入は、市場金利を勘案して一般の取引と同様に決定しております。
 3. 借入金の返済は、資金の借入と返済を純額で表示しております。
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	タイムズサービス(株)	0.0%	当社駐車場機械保守及び当社駐車場集金業務の委託等 役員の兼任	業務の委託 (注1)	17,269,066	未払金	1,999,331
親会社の子会社	タイムズモビリティネットワークス(株)	0.0%	車両賃貸借及び車両管理委託等	資産の賃借 (注2)	8,075,846	未払金	797,399
				業務の委託 (注1)	623,975	未払金	184,699

- (注) 1. 業務の委託料は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。
 2. 資産の賃借は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております

(税効果会計の注記)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

未払事業税及び未払事業所税	331,547千円
賞与引当金	185,400千円
その他	57,856千円
小計	574,803千円

(固定資産)

一括償却資産	53,348千円
減価償却限度超過額	337,542千円
資産除去債務	1,379,567千円
その他	100,463千円
小計	1,870,922千円

繰延税金負債

(固定負債)

前払年金費用	△62,485千円
資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	△852,933千円
その他	△166千円
小計	△915,585千円

繰延税金資産の純額

1,530,141千円

(2)法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 28 日に成立し、平成 28 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 32.3%から、平成 28 年 11 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 11 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.9%に、平成 30 年 11 月 1 日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については 30.6%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(1 株当たり情報の注記)

(1) 1 株当たり純資産額	105,813,017円74銭
(2) 1 株当たり当期純利益	61,491,385円46銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	12,298,277千円
普通株式に係る当期純利益	12,298,277千円
普通株式の期中平均株式数	200株

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。